

政策調整会議の概要

開催日：H18.1.19

◎項目

- 1 H18 予算編成について【総務部】
- 2 土佐二十四万石博について【商工労働部】
- 3 その他【政策推進担当】

◎内容

- 1 H18 予算編成について【総務部】

総務部より、現段階での予算財源対策の概要についての説明を行った後に意見交換を行った。

【説明概要】

- ・現段階での当初予算財源対策の概要は、一般会計予算総額 435,524,392 千円（一般財源 310,687,570 千円）で、12 月末の見積もりより約 60 億円財源不足額が増加している。
- ・その内訳は、国庫補助金の税源移譲不足額が約 40 億円、当初見積もり時の追加要因で約 20 億円となっている。
- ・三位一体の改革により H16 当初予算では 240 億円の財源不足、H17 当初予算では 165 億円、そして H18 当初予算の編成方針段階では 150 億円と考えていたが、それを大きく上回ることとなった。
- ・60 億円の財源不足への対応として、財政健全化債等の積み増し（6 億円）、退職手当基金（35 億円）、減債基金（19 億円）の取り崩し額の増を考えている。
- ・このことにより、財源対策に使用できる基金の残高は約 120 億円となり、今までのような予算の組み方では H19 当初予算が組めない状況になる。
- ・県民生活への影響を最小限にとどめるために内部管理経費を徹底的に見直すことが必要である。例えば、庁内清掃の内容の変更、一人 1 台体制のパソコンのあり方や庁内電子計算システムの見直しなどがあるのではないか、今後、提案していきたい。
- ・また、今後、県債の借り替えによる公債費の延べなどの手法を検討することも併せて行い、今後も予想される 150～200 億円程度の財源不足へ耐えられるように備えなければならない。

【主な意見】

- ・国は地方の厳しい状況をどのように捉えているのか。財政再建団体として国の統制下に置きたいという狙いがあるのか。
総務省にも厳しい状況については伝えてはいるが、全国的にみて悪い状況にはない中、高知県だけに金を廻すことは出来ないと言われた。
- ・高知県としては今までも骨身を削る思いで改革に努めてきているが、国は地方にはまだまだ無駄があると考えているようで、なかなかわかってもらえない。ただ、主張すべきところは主張をしていかなければならないが、市町村合併や県民 1 人当たりの公共事業費、職員数の多さなど、どこまで胸を張って主張を出来るか難しいところもある。（副知事）
- ・法定受託業務でなく経費をもらえない国からの任意調査などは、返上するなどの姿勢を打ち出すべきではないか。ボランティア的にさせられているものについては洗い出して整理をする必要があるのでは。
- ・四国の他県の状況はどうなっているのか。
徳島県以外は非常に厳しいという状況にはない。全国的に見ても徳島、高知、鳥取、島根が厳しい。地方でも差が生じている。財政状況が似かよっている山形、鹿児島もそれほど悪くないようである。

- ・差が生じているのは産業面での税収か。
高知は他県との比較では税収が桁違いに低い。
- ・来年度以降の予算編成に向けて、現実対応を行ううえでの作業項目はどのようなものがあるのか。
H18 前半に県の仕事の仕方も含めて、管理経費のあり方について検討をしていただきたいと考えている。
- ・内部管理経費を削る中、現在委託を行っている清掃などを自分たちで行うこととなれば、受託で生活をしている人の収入が減り、マイナスのスパイラルに陥ることとなりはしないか。
その指摘は全くそのとおりであるが、そのことを気にしていただける状況では無くなっている。
- ・来年度以降も何とか財源対策を行ってやっていこうということでもいいか。
本県の特長として、人件費の割合が高いことと社会資本整備が遅れていることでそれも一定確保しなければならないということがある。今後の対策としては人件費の圧縮を図らなければならないが、新行革プランどおりに実施しても5ヶ年で100億円の圧縮しかできない。一方、財源不足額は150~200億円となっている。このままでは、あと3~4年が限界で、その間に財源不足の解消を図らないといけない。
- ・知事査定に向けて何かあるか。
今までのように財源対策を別に行うということは出来ないので、復活要求を行う際には今の内示額内で調整をしていただきたい。
- ・今後のためをお願いをしておきたいことは、 昨年末にまとめた新行革プランを幹部は良く読んでいただいて出来るだけ前倒しで実行に移してもらいたい。 公費を使いサービスを行うやり方から官民協働でサービスを行う方法に転換をしていってもらいたい。
- ・来週の庁議で「NPOとの協働について」を議題としたい。各部局で取り組んでいる協働の事例などを踏まえ、課題などを発表していただきたいので、各部局の事業内容を再度確認していただきたい。
- ・官民の協働といわれてもなかなかわからない部分もあるのではないかと。庁議ではなかなか議論できないことも政策調整会議では自由に議論が出来るので言っていただきたい。わかりにくい理由として、具体の事例が少ないことがあるのではないかと。出来るだけ、具体事例を多く集めて皆に知ってもらうことが必要である。また、出先機関での事例なども多く集めることも必要となる。その際にはいわゆるNPOだけでなく地域の住民団体などNPO的なものを集めれば良いのではないかと。(副知事)
- ・グラウンドワークなどもこの一環であるし、土木事務所が道路脇に花を植え管理を地域に任せ、次年度以降はそこでとれる種を地域で育てていただく、といったことも該当するのではないかと。
- ・地域によっては、官側から原材料を支給して労働力は出役でまかない、公物管理を行っている事例もある。
- ・H17 予算の残額をH18 当初予算の振替財源とすることは可能か。
直ちにそういうことにはなり難いが、話は聞かせてもらおう。

2 土佐二十四万石博について【商工労働部】

商工労働部より土佐二十四万石博についての概要説明を行った後に意見交換を行った。

【説明概要】

- ・観光に来てくれる方は、1人当たり2~3万円の支出を行っていただけ、その波及範囲も地場産品の購入や交通機関の利用と非常にすそ野が広いので、観光は一大産業ととらえている。
- ・土佐二十四万石博を商工労働部だけの事業と考えず、全庁でこれがどう活用できるのか、県税収入にどう繋がるのかを考えていただきたい。
- ・若手職員の集まりの「プロジェクトX(観光振興Xグループ)」を立ち上げ、民間をにぎわかしていきたいということをやっている。その成果として「おもてなし本陣」も始まった。
- ・懐徳館に当時の様子を再現したジオラマを展示することと、丸の内緑地で「ふるさと交流市」、バザールのような屋台を考えている。

- ・県立文学館での企画展示は、NHKとのタイアップの特別展が7/15～8/31に入場料1,000円で行われる。これは、巡回展示で東京、静岡、高知で開催をする。現在は東京で行われている。その他の期間については山内家宝物資料館の所蔵品の企画展示を入場料400円で行う。
- ・大河ドラマ館の目標入場者数は40万人で、内20万人を県外から呼びたいと考えている。
- ・お願いとしては、前売り券を販売しているが、協議会の職員が5名で全部を廻り切れていないので関係団体へ案内をしていただきたいことと職員に購入の呼びかけをしていただきたい。
- ・「ふるさと交流市」のコマがまだ埋まっていないので、各部局で関係のある団体へ是非声かけをお願いしたい。
- ・併せて、スタッフジャンパーやトレーナーなどのグッズ販売を行っているので協力をお願いしたい。
- ・民間の方でも「こじゃんと高知を元気にする会」などが出来て、Tシャツ、トレーナーなどをつくっているし、大橋通の空き店舗に「おもてなし本陣」を構えてグッズ販売を行っている。
- ・県外は景気も回復してきているのでその方々に高知に来ていただき、県内の景気浮揚につなげたい。
- ・民間の仕掛けとして、JR四国は列車の前後に大田黒のヘッドプレートを付けて車両運行をしていただけるとし、NTTは高知城のライブカメラの設置をしていただけるとし、県庁も一緒にこの博覧会を盛り上げていきたい。

【主な意見】

- ・幹部職員が県外出張の際にPRするとすればこのパンフレットが。名刺の台紙も用意しているので利用していただきたい。また、スタッフジャンパーも是非購入していただきたい。併せて、職員個人のつながりで県外の親戚の方にご案内をいただきたい。
- ・出先機関への周知は行っているのか。主管課を通じて行っている。直接、案内をするように。

3 その他【政策推進担当】

2030年、高知はどうなる～人口減少、少子・高齢社会を豊かに生きる県民フォーラム～
2月9日(木)午後6時～ 県民文化ホールでフォーラムを開催するので皆さんの出席をお願いしたい。